PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-179775

(43)Date of publication of application: 18.07.1995

(51)Int.CI.

CO9B 55/00 GO3G 5/06

(21)Application number: 05-346026

(71)Applicant: TOMOEGAWA PAPER CO LTD

(22)Date of filing:

24.12.1993

(72)Inventor: KOBAYASHI TATSUSHI

MATSUMOTO KEN

(54) FLUORENONE DERIVATIVE AND LAMINATED ELECTROPHOTOGRAPHIC RECEPTOR USING THE DERIVATIVE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a new fluorenone derivative useful for electrophotographic receptor having high charge potential and charge-retainability and exhibiting high sensitivity, low residual voltage and excellent repeated electrophotographic characteristics.

CONSTITUTION: This compound is expressed by formula I [R is a (halogenated) alkyl or an alkoxy; R1 to R4 each is H, a (halogenated)alkyl or an alkoxy], e.g. N-(2,4,5,7-tetranitrofluorenylidene)-2,5-di-t-butylaniline. The compound of formula I can be produced by reacting 2,4,5,7-tetranitrofluorenone with a compound of formula II.

$$\begin{array}{c|c}
R \\
R_2 \\
\hline
R_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R \\
R_4
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R \\
R_4
\end{array}$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

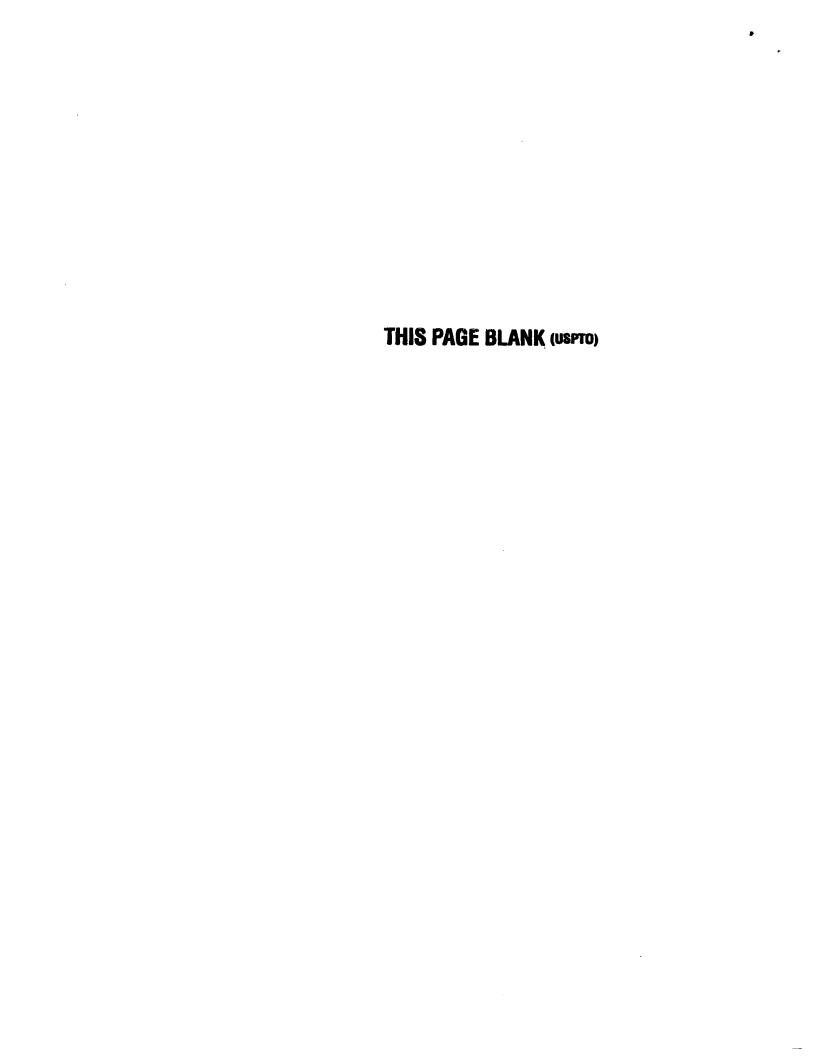
[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]



[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office



(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-179775

(43)公開日 平成7年(1995)7月18日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C09B 55/00 G03G 5/06

314 B

庁内整理番号

審査請求 未請求 請求項の数2 FD (全 6 頁)

(21)出願番号

特額平5-346026

(71)出願人 000153591

株式会社巴川製紙所

(22)出顧日

平成5年(1993)12月24日

東京都中央区京橋1丁目5番15号

(72)発明者 小林 辰志

静岡県静岡市用宗巴町3番1号 株式会社

巴川製紙所技術研究所内

(72)発明者 松本 建

静岡県静岡市用宗巴町3番1号 株式会社

巴川製紙所技術研究所內

(74)代理人 弁理士 竹内 守

(54) 【発明の名称】 フルオレノン誘導体及びそれを用いた積層型電子写真感光体

(57)【要約】

【構成】 一般式

【化1】

繰り返し電子写真特性が優れている。

$$\begin{array}{c|c}
R_3 & R_2 \\
R_4 & N \\
NO_2 & NO_2
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
NO_2 & NO_2 \\
NO_2 & NO_2
\end{array}$$

(式中Rはアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示し、 $R_1 \sim R_4$ は水素原子または同一あるいは異種のアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示す)で表わされるフルオレノン誘導体。

【効果】 該フルオレノン誘導体を電子輸送用電荷部材 として含有せしめた電子写真感光体は、帯電電位及び帯 電保持率が高く、かつ高感度であり、残留電位が少なく

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一般式(I)

【化1】

1

(式中Rはアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示し、 $R_1 \sim R_1$ は水素原子または同一あるいは異種のアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示す)で表わされるフルオレノン誘導体。

【請求項2】 導電性支持体上に電荷発生層及び一般式 (I) の化合物を含有する電荷移動層を順次設けたことを特徴とする積層型電子写真感光体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、新規なフルオレノン 誘導体及びそれを電荷移動材として用いた積層型電子写 真感光体に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、電子写真プロセス等に用いられる 感光体材料としては、セレン、酸化亜鉛、硫化カドミウ ム等を主体とした無機系の光導電材料が使用されてい た。しかしながら、これらの材料は、熱安定性や耐久性 30 などの点で必ずしも満足できるものではなく、更に毒性 を有するために取扱い上の問題があった。一方、有機光 導電材料を用いた感光体は製造が比較的容易で、コスト が安く、取扱いが容易であること、また熱安定性に優れ ていること等で近年注目されてきた。特に電荷発生層中 に含まれる電荷発生材料としては、アゾ顔料、フタロシ アニン化合物、アントラキノン化合物、ペリレン顔料、 アンタントロン顔料、シアニン色素、チオピリリウム色 素などが、一方電荷移動層中に含まれる電荷移動材とし てはアミン誘導体、ヒドラゾン化合物、オキサゾール誘 導体、オキサジアゾール誘導体、トリフェニルメタン誘 導体、スチリル化合物等が知られている。

【0003】しかしながら、これらの電荷移動材は全てが正孔輸送型であるために、これらの材料を用いる積層型の感光体では負帯電型の有機感光体にならざるを得ない。負帯電型ではオゾンの発生量も多く、電荷移動材が発生したオゾンにより劣化し、繰り返し特性及び耐刷性の問題が発生するという欠点がある。一方、電子輸送型の電荷移動材では、上記のオゾンによる問題点は少なくなるが、トリニトロフルオレノンの如く溶解性が悪く、

十分高感度の電子写真感光体が得られていない。

【0004】これらの問題を解決すべく特開平5-27 9582号では一般式(II)

[0005]

【化2】

$$\begin{array}{c|c}
R_2 & R_1 \\
NO_2 & NO_2
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
NO_2 & (II)
\end{array}$$

【0006】(式中R1はアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基、R2は水素原子、アルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示す)で表わされるフルオレノン誘導体からなる電子輸送用電荷移動材を提案している。しかしこの誘導体も溶解性及び初期電子写真特性は充分優れているものの、繰り返し電子写真特性は充分満足できず更に改良が求められていた。

[0007]

20

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記の電子輸送型電荷移動材の問題点である繰り返し特性を改良した 高感度な電子写真感光体を提供することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は、前記特開平5-279582号で開示されているトリニトロフルオレノン誘導体の繰り返し特性を改良し併せて溶解性を良好にするために、鋭意検討の結果、下記に示すような本発明を完成するに至った。本発明は一般式(I)

[0009]

【化3】

【0010】(式中Rはアルキル基、アルコキシ基又は ハロゲン化アルキル基を示し、R1~R1 は水素原子又 は同一あるいは異種のアルキル基、アルコキシ基又はハロゲン化アルキル基を示す)で表わされるフルオレノン 誘導体である。一般式 (I) の化合物の置換基R及びR1~R4のためのアルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基などがあげられる。アルコ

3

キシ基としては、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ 基など、ハロゲン化アルキル基としては、トリフルオロ メチル基などがあげられる。

【0011】一般式(I)のフルオレノン誘導体は、 2,4,5,7ーテトラニトロフルオレノンを一般式 (III)

[0012]

【化4】

,3

$$\begin{array}{c}
R_1 \\
R_2 \\
R_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R \\
NH_2 \\
R_4
\end{array}$$
(III)

【0013】 (式中のR, R₁ ~R₄ は前記の意味を有

$$\begin{array}{c|c}
 & & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 &$$

$$\begin{array}{c|c} CH_2CH_3 & CH_2CH_3 \\ NO_2 & NO_2 \\ \hline NO_2 & NO_2 \\ \end{array}$$

【0016】以上の如くして得られた本発明の一般式 (I) からなるフルオレノン誘導体は電子写真感光体に おける電子輸送型電荷移動材として優れた性質を有する ものである。

【0017】次に本発明のフルオレノン誘導体を用いた 電子写真感光体について説明する。本発明の電子写真感 光体は導電性支持体上に電荷発生層及び前記一般式 する)で表わされる化合物と反応させることによって得 られる。

【0014】反応は例えば塩化亜鉛、無水塩化アルミニウム、酢酸、フェノール等の酸性触媒の存在下で行われ、生成物を得る。反応温度は100℃ないし反応混合物の沸騰温度、好ましくは150~230℃である。その後、該生成物をクロロホルムで溶解し吸引濾過する。この遮液を濃縮し、カラムクロマトグラフィーなどの方法で単離、精製することにより本発明のフルオレノン誘導体を得ることができる。このような方法で以下の構造式(1)~(5)からなるフルオレノン誘導体を合成した。

[0015]

【化5】

NO₂ NO₂ NO₂ (4)

(I) の化合物を含有する電荷移動層からなる感光層を 形成させるもので、必要に応じて導電性支持体と感光層 の間に下引き層を設けることも可能である。この場合導 電性支持体上に設ける感光層の積層順序は電荷移動層に 対するオゾン劣化を軽減するために、導電性支持体上に 電荷発生層および電荷移動層を順次積層する積層形態が 必要である。本発明に用いられる導電性支持体として は、例えばアルミニウム、ニッケル、真ちゅう、銅など の金属シートあるいは金属円筒が使用できる。また、例 えば、アルミニウムの如き金属を表面に蒸着あるいは金 属箔を表面に接着したポリエステル等のフィルム、紙、 合成紙、不織布等のシート状物も用いることができる。

【0018】上記の如き導電性支持体と感光層の間に必 要に応じて設けられる下引き層には例えばカゼイン、ポ リビニルアルコール、ポリビニルブチラール、ポリアミ ド樹脂、ポリエステル樹脂、セルロース誘導体等が使用 される。下引き層の厚さは $0.1\sim5\mu$ mが好ましい。 電荷発生層に用いられる電荷発生材としては、公知の有 機あるいは無機の光導電性物質が使用できる。これらの 物質のうちでもジスアゾ系顔料、トリスアゾ系顔料、ペ リレン系顔料、キナクリドン系顔料あるいはフタロシア ニン系顔料または酸化亜鉛が電荷発生材として優れた特 性を有し、好適である。

【0019】電荷発生層は電荷発生材と適当な結着剤、 例えばポリビニルブチラール、ポリエステル、ポリメチ ルメタクリレート、、ポリスチレン、ポリカーボネート 等とを有機溶媒に分散、溶解して塗工液とし、これをバ 20 ーコート、スピンコート、ディップコート等の方法で導 電性支持体あるいは下引き層の上に塗布することによっ て形成される。電荷発生層の厚さは0.1~5μmが好 ましい。また電荷発生材を真空蒸着したり、スパッタリ ングをして薄膜の電荷発生層を形成することも可能であ る。この場合の電荷発生層の厚さは0.01~0.5μ m程度が好ましい。一方電荷移動層については本発明の 一般式 (1) のフルオレノン誘導体からなる電荷移動材 を適当な結着剤溶液に溶解させて塗布する。

【0020】電荷移動材とともに使用される結着剤とし 30 ては、ポリカーボネート、ポリスチレン、ポリ塩化ビニ ル、ポリメタクリレート、ポリビニルアセテート、シリ コーン樹脂、塩化ビニル・酢酸ビニル共重合体樹脂、エ ポキシ樹脂等が適している。結着剤を溶解する有機溶剤 元素分析值

測定値(%)

理論値(%)

 \mathbf{C}

58.74

59.23

4.38

Η

4.60 12.79

であった。

【0022】実施例2

N-(2, 4, 5, 7-テトラニトロフルオレニリデ ン) -2-トリフルオロメチルアニリン〔前記構造式 (3)〕の合成

2-トリフルオロメチルアニリン1.6g、2,4, 5. 7-テトラニトロフルオレノン1. 8g及び塩化亜 鉛0.1gを反応容器に入れ、3時間、175~180 ℃に加熱した。その後生成物を約200mlのクロロホ ルムに溶解し、吸引濾過した。濾液をシリカゲルクロロ ホルムクロマトグラフィで分取し、濃縮後、ヘキサンー クロロホルム溶液で再結晶させ、目的の生成物 0.3 g を得た。(収率10%)。分子量は質量分析(EI-M 50 9.16(s,1H)

としては、トルエン、メチルエチルケトン、エチレンク ロライド、クロルベンゼン、酢酸エチル等が使用でき る。電荷移動層の厚さは10~40 μm、好ましくは1 $5\sim30\mu$ mである。

6

[0021]

【実施例】次に本発明の実施例について説明する。

N-(2, 4, 5, 7-テトラニトロフルオレニリデ ン) -2, 5-ジーt-ブチルアニリン〔前記構造式 (1)] の合成

2, $5-\tilde{y}-t-\tilde{y}+v$ 5. 7ーテトラニトロフルオレノン1. 8g及び塩化亜 鉛0.1gを反応容器に入れ、3時間210~215℃ に加熱した。その後、生成物を約200mlのクロロホ ルムに溶解し、吸引濾過した。濾液をシリカゲルクロロ ホルムカラムクロマトグラフィで分取し、濃縮後、ヘキ サンークロロホルム溶液で再結晶させ、1.3gの目的 物質を得た。(収率43%)。分子量は質量分析(EI -MS) で確認した (m/z=547)。 融点は280 ~282℃であり、核磁気共鳴スペクトル(H-NMR (270MHz, CDCl3)) の測定結果は以下のと おりであった。

 δ 1. 27 (s, 9H),

1.36 (s, 9H),

6.70 (s, 1H),

7. 42 (d, J = 8. 4Hz, 1H),

7. 58 (d, J = 8.4 Hz, 1H),

7. 96 (d, J = 1.8 Hz, 1H),

8.87 (d, J=1.8Hz, 1H),

9. 03 (d, J = 1.8 Hz, 1H), 9. 15 (d, J=1.8Hz, 1H)

元素分析装置(カルロエルバ社 EA-1108)によ る元素分析値と構造式に基づいた理論値は下記のとおり

S) で確認した (m/z = 503)。

【0023】融点は204~206℃であり、核磁気共

13))の測定結果は以下のとおりであった。

鳴スペクトル(H-NMR(270MHz, CDC

 δ 7.00 (d, J=7.6Hz, 1H),

7. 56 (t, J = 7. 6Hz, 1H),

7.65 (s, 1H),

N

12.42

7. 73 (t, J = 7. 6 Hz, 1 H),

7. 93 (d, J = 7. 6 Hz, 1 H),

8.88 (s, 1H),

9.02 (s, 1H),

元素分析装置(カルロエルバ社 EA-1108)によ る元素分析値と構造式に基づいた理論値は下記のとおり

であった。

C

47.74 測定値(%)

1.60 13.84

理論値(%) 47.73 1.60 13.92

【0024】実施例3

N- (2, 4, 5, 7-テトラニトロフルオレニリデ ン) - 2, 6 - ジエチルアニリン〔前記構造式 (5)〕 の合成

2, 6-ジェチルアニリン3.0g、2, 4, 5, 7- 10 テトラニトロフルオレノン3.6g及び塩化亜鉛0.1 gを反応容器に入れ、1.5時間150~155℃に加 熱した。その後生成物を約200mlのクロロホルムに 溶かし、吸引濾過した。濾液をシリカゲルクロロホルム カラムクロマトグラフィで分取し濃縮後、ヘキサンーク ロロホルム溶液で再結晶させ、目的の生成物 0.5 gを 得た。(収率10%)。分子量は質量分析(EI-M S) で確認した (m/z=491)。

C

測定値(%)

55.02

理論値(%)

56.22

【0026】実施例4

アルミニウムが蒸着された厚さ100μmのポリエステ ルフィルム上に、カゼインを乾燥後の膜厚が2μmにな るように塗布し下引き層を設けた。該下引き層上に下記 組成よりなり、ガラスビースを用いた分散装置により1 時間分散して作成した塗液を塗布し、60℃にて10分 間乾燥後、更に50℃で3時間真空乾燥して厚さ0.5 μmの電荷発生層を設けた。

X型無金属フタロシアニン顔料 2 重量部

ポリビニルブチラール

1 重量部

(電気化学工業社製 #4000-1) ジクロルエタン

97重量部

次に以下の要領で電荷移動層の塗工液を作成した。

構造式(I)の化合物

10重量部

ポリカーボネート

10重量部

(パンライトL1250 帝人化成社製) ジクロルエタン

80重量部

上記組成物を混合溶解して、電荷移動層の塗工液とし た。この塗工液を電荷発生層の上に塗布し、同様の乾燥 40 をして厚さ20μmの電荷移動層を作成し、本発明の電 子写真感光体を得た。

【0027】ごの電子写真感光体の電子写真特性を川口 電機社製エレクトロスタティックペーパーアナライザー EPA8100型を用いて測定した。その結果を表1に 示す。測定項目及び条件は下記の通りである。

〔測定項目〕

Vn : 帯電初期表面電位(V)

DDR: 帯電終了から2秒後の電位保持率 (%)

E1/2 : 半減露光量(lux·sec)

Н N

> 【0025】融点は275~278℃であり、核磁気共 鳴スペクトル(H-NMR(270MHz、CDC

13))の測定結果は次の通りである。

1. 09 (t, J = 7. 3Hz, 6H),

2. 35 (q, J=7.3 Hz, 4H),

7. 26-7. 34 (m, 3H),

7. 61 (d, J=1.8Hz, 1H),

8. 86 (d, J=1. 8Hz, 1H),

9. 03 (d, J=1.8Hz, 1H),

9. 25 (d, J=1.8Hz, 1H)

元素分析装置 (カルロエルバ社 EA-1108) によ る元素分析値と構造式に基づいた理論値は下記のとおり であった。

Н

13.74 3.36

3.47 14.25

: 露光開始から1. 5秒後の残留電位 (V)

〔測定条件〕

①測定モード : スタティックモード

②コロナ放電電圧: +6 k V

③感光体帯電速度: 167mm/sec

④露光波長 :白色光 ⑤露光光量 : 10 l u x

⑥前露光 :300lux(白色光), 0.2秒

【0028】実施例5

実施例4の構造式(1)の化合物の代わりに構造式

(3) の化合物を用いた他は実施例4と同様に電子写真 感光体を得、評価を行った。結果を表1に示す。

【0029】比較例1

実施例4の構造式(1)の化合物の代わりに2,4, 5, 7-テトラニトロフルオレノンを用いた他は実施例 4と同様に電荷移動層の塗液を作成したが、2,4, 5、7ーテトラニトロフルオレノンはほとんど溶解せず 残留したままで、塗液を作成することができなかった。

【0030】比較例2

実施例4の構造式(1)の化合物の代わりにN-(2, 4、7-トリニトロフルオレニリデン) -2-エチルア ニリンを用いた他は実施例4と同様に電子写真感光体を 得、評価を行った。結果を表1に示す。

【0031】比較例3

実施例4の構造式(1)の化合物の代わりにN-(2, 4, 7ートリニトロフルオレニリデン) -2-トリフル オロメチルアニリンを用いた他は実施例4と同様に電子 写真感光体を得、評価を行った。結果を表1に示す。

[0032]

9

10

【表1】

表 1 電子写真特性

		V ₀	DDR	E 1/2	V_R
	回数	(V)	(%)	(lux· sec)	(V)
実施例4	1	810	98	8	70
	2500	850	96	9	100
	5000	800	97	10	100
実施例5	1	780	97	8	60
	2500	810	98	8	80
	5000	820	98	9	90
比較例 2	1	620	95	8	80
	2500	720	98	9	180
	5000	830	99	10	250
比較例3	1	620	97	8	80
	2500	730	98	9	150
	5000	790	98	10	250

【0033】表1の如く、本発明の電荷移動材を用いた 感光体は帯電電位及び残留電位が繰り返し使用において 極めて安定的に推移し、また感度及び暗減衰とも優れた 特性を示すことがわかる。

[0034]

【発明の効果】本発明の電荷移動材は優れた溶解性を持

ち、エレクトロン輸送用として充分優れた特性を具備する。すなわち本発明の電子写真感光体は帯電電位も高く、帯電保持率も高く、かつ高感度にして残留電位が少なく、更に繰り返しにおいてもこれらの特性が変化せず、安定的に推移し、正帯電用電子写真感光体として使用できるという作用効果を奏する。

30

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

